

令和7年度 事業計画書

基本方針

昨年は自然災害が頻発し、物価高騰や人件費の上昇など、景気は回復基調にありながら中小企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いた。直近ではアメリカによる過大な関税賦課の影響が懸念され、国を上げた輸出企業への支援が必要になると思われる。

県内においては、台湾の世界的半導体企業T S M Cの工場が稼働、第二工場建設計画の影響もあり、これに伴う交通

インフラ等の整備が急激に進んでいる。県北地域においてもサプライチェーン企業の進出のほか、半導体関連の労働者を受け入れるべく、官民が共同で住環境整備に取り組むなど、流入人口の増加による好影響が顕在化してきた。

しかし一方、地元企業の後継者不足と人手不足は更に深刻化している。当所としてはこれに起因する廃業、外部資本のM&Aによる地域に根差した事業者の減少、域内経済の衰退を最も懸念しており、これらを抑制するため、自らも変革、組織基盤の強化を図りながら、以下の事業を重点的に遂行していく。

【重点事業】

1. 環境変化に対応できる持続可能な経営のための経営力強化支援

～稼ぐ企業の育成～

- (1) 事業承継・引継ぎ支援による事業者数減少抑制
- (2) 人材確保・育成とそれを円滑化するための支援
- (3) 補助金等の施策活用による生産性向上支援

2. 商工会議所自身の自己変革、組織基盤の強化

- (1) 伴走型創業・第二創業支援による事業者数増加
- (2) 会員企業に寄り添った伴走型支援・サービスによる会員増強・定着
- (3) D Xの効果的な導入等による業務効率化

〔継続事業〕

- ・環境対策支援等（G X(脱炭素)、S D G s など）
- ・B C P（事業継続計画）の必要性の啓発および策定支援

特に人材確保支援については、外国人労働力も対象に含め、今年度は情報を収集、提供しながら、当所独自の支援内容を構成するための検討を行う。

また、商工会議所の重要な役割である行政への要望・提言活動については、昨年度に引き続き部会・委員会から意見を汲み上げ、効果的な要望につなげていくとともに、行政および他支援機関と密に連携しながら、第28期スローガン「育てよう、社員を！ 育てよう、自分を！ 人が育てば地域も育つ」を念頭に置き、玉名地域事業者の持続可能な経営への変革に寄与していく。